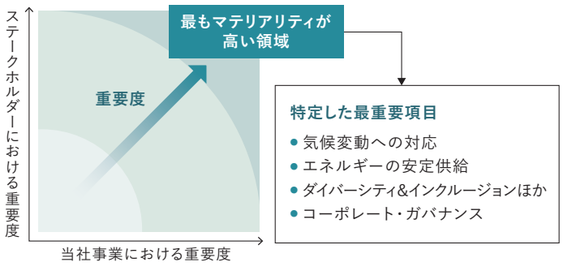
Sustainability Management

サステナビリティマネジメント

地球規模で環境・社会問題が深刻化する中、三愛オブリグループは2021年12月「サステナビリティ基本方針」を策定し、サステナビリティに関する取り組みをこれまで以上に深化、発展させることを表明しました。
当社グループの経営資源と事業特性を活かしながら、社会が直面する危機に積極的に対応していきます。

三愛オブリグループのマテリアリティマップ



マテリアリティの特定

現代社会には数多くの社会課題が存在しますが、すべてに取り組むことは不可能です。そこで、当社グループの事業活動と社会課題の関連性を整理し、優先的に取り組む重要課題(マテリアリティ)を特定しました。さらに特定した課題がSDGsのどのターゲットに該当するか、主な取り組み事例とともに右ページで紹介しています。

重要課題の特定プロセス

1. 課題の抽出
GRI、TCFD提言、SDGs、ISO26000等を参照し社会課題を抽出

2. 優先順位の設定
ステークホルダーと当社事業の2つの評価軸により優先順位を設定

3. マテリアリティの特定
特に重要な4テーマについてサステナビリティ委員会で妥当性を確認し、取締役会で承認

サステナビリティ・ガバナンス

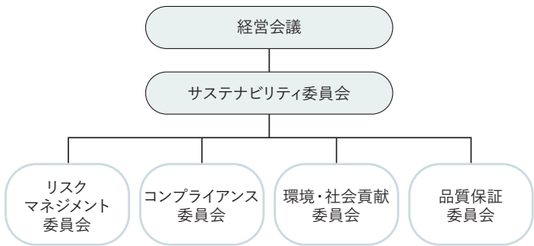
当社グループは、事業活動を通じてサステナビリティ課題の解決に取り組んでいます。サステナビリティ委員会と下部4委員会で構成されたサステナビリティ推進体制の中で、マテリアリティに関する取り組みや環境課題などが議論され、その内容が経営層によって意思決定される仕組みを構築し、実効性を上げています。

また、マテリアリティに関する活動報告は、本レポートやホームページなどで開示し、ステークホルダーコミュニケーションを図ってまいります。

事業にサステナビリティを織り込むための取り組み

委員会でサステナビリティに関する取り組みを検討・提案 → サステナビリティ委員会で審議 → 各部門へ展開 → 実行

サステナビリティ推進体制



マテリアリティ取り組み一覧

	SDGsターゲット	主な取り組み
01 気候変動への対応 カーボンニュートラルな社会の実現に向けた取り組み 私たちは、エネルギー供給を担う者の責務として、資源とエネルギーの効率的利用を追求し、地球環境を健全な状態で子孫に残すため、環境負荷の抑制に取り組みます。	7 世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる 13 気候変動対策を戦略及び計画に盛り込む 14 あらゆる種類の海洋汚染を防止する	● サービスステーション新業態への転換 ● 電気自動車等への対応 ● 水素燃料インフラの整備 ● 天然ガスサービスの展開 ● グリーンLPG等オフセット商品の販売 ● TCFD提言に基づく情報開示 ● 自社グループのGHG排出削減 ● 生分解性プラスチックの拡販 ● 洗車機からの浄化排水
02 エネルギーの安定供給 人々の生活と産業を支えるパートナーを目指す エネルギーを安全、安定的に供給することで、人々の生活と産業を支えるパートナーとして社会の発展に貢献します。危険物を取り扱う企業として、危機管理と事業継続計画の強化に努めます。	7 安価かつ信頼できる現代的なエネルギーサービスへの普遍的アクセスを確保する 11 総合的な災害リスクの管理 17 多様な経験や資源戦略を基にした効果的なパートナーシップを奨励・推進する	● 調達ルートの強化 ● サービスステーションの非常用設備の充実 ● 危険物施設の安全操業、技術継承 ● DX化の推進 ● 地域コミュニティとの対話(地域小学生の社会科見学など) ● 特約店からの運営継承(当該地域におけるエネルギーアクセスの確保) ● 油槽所の代替利用 ● 危険物施設の災害対応
03 ダイバーシティ&インクルージョンほか 人材の確保と育成 自社グループの発展と個人の幸せの一致を図るため人材育成やダイバーシティの推進、健康経営に取り組みます。多様な価値観によりイノベーションを創出し、社会に新たな価値を創造します。	5 あらゆる意思決定の場に女性が参画 平等なリーダーシップの機会確保 8 イノベーションを支援する人材開発 3 あらゆる年齢の人々の健康的な生活の確保	● ダイバーシティの推進 ● 女性活躍推進法への対応 ● 障がい者雇用 ● 両立支援制度の充実 ● 柔軟な働き方の推奨 ● 人材育成、研修の充実 ● エンゲージメント向上の取り組み ● Share Obbliによる相互称賛・見える化 ● 健康経営の推進
04 コーポレート・ガバナンス 経営の効率化と透明性を確保しステークホルダーの信頼を得る 経営の効率化と透明性の向上に努め、コンプライアンス経営に徹します。実効性の高いコーポレート・ガバナンス体制を構築し、その仕組みを重層的に運用することで業務の適正を確保します。	12 企業の持続可能性に関する取り組みを報告 17 専門的知識、知見を持つステークホルダーとのパートナーシップ強化	● 社外役員によるガバナンスの強化 ● 意思決定と透明性の確保 ● コンプライアンス経営の推進 ● サステナビリティに関する取り組みの定期報告

01 気候変動への対応

カーボンニュートラルな社会の実現に向けた取り組み

001 TCFD提言に基づく情報開示

気候変動が当社グループの財務に与える影響を分析し、2022年11月にTCFD提言に沿った形で情報開示を行いました。主な内容は以下の通りです。

[ガバナンス]

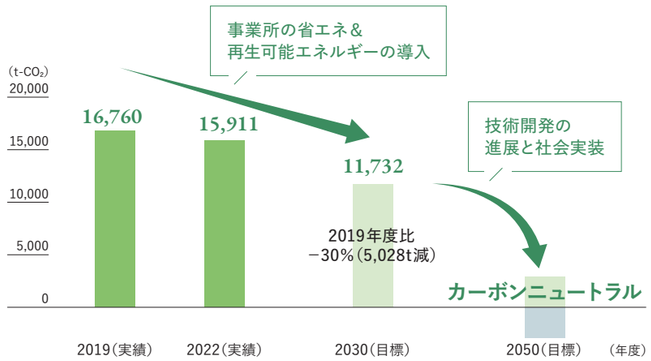
三愛オブリグループサステナビリティ委員会は、気候変動に関わるリスクおよび機会の抽出・評価を審議し、審議結果を取締役会に報告しています。取締役会は報告内容に基づき管理・監督を行っています。

[リスク管理]

当社グループの気候変動に関するリスクおよび機会については、サステナビリティ推進部および経営企画部が事務局となり、サステナビリティ委員会で評価を行い、影響度、対応策などをPDCAサイクルにて見直しています。

[指標と目標]

当社グループでは、2019年度を基準として、2030年度にはCO_2排出量30%削減、2050年度にはカーボンニュートラルを目標としています。なお、CO_2排出量はスコープ1およびスコープ2の合計となっています。



2020年度に三愛オブリガス播州(株)と(株)KAFCOがグループ入りし、2021年度に中央産業販売(株)がグループを抜けました。

[戦略]

気候変動が引き起こすさまざまな問題が、事業へ与えるリスクと機会が具体的にどのようなものか、気温上昇を4°Cと2°Cのシナリオに分けて分析し戦略に反映させていきます。

前提条件

- 想定期間：2030 ～ 2040年
- 対象範囲：三愛オブリグループ全体
- 採用シナリオ：
  気候変動に関する政府間パネル（IPCC）
  第6次評価報告書第1作業部会報告書

主なリスクと機会

分類		リスク／機会	主な対応戦略
物理的リスク	集中豪雨、河川の氾濫による施設の浸水や水没の被害	リスク	● BCP（事業継続計画）の整備
	海面上昇、地下水上昇による油槽所の機能不全	リスク	● 他油槽所の代替利用 ● 高潮対策（嵩上） ● 排水機能強化
移行リスク	ガソリン車の規制強化	リスク／機会	● ローコスト体制での運営 ● 経営資源を再配分 ● SS新業態への転換 ● EV車への対応
	再生可能エネルギーの普及 航空燃料SAF、 水素燃料の普及	リスク／機会	● 既存設備の変更 ● 水素ステーションの建設受注 ● 風車向け事業の拡大 ● オンサイトエネルギーサービスの需要増加

002 自社グループのCO_2排出量削減

当社グループでは、TCFDで開示した2030年までのCO_2削減目標に向け、各拠点において取り組みを進めています。また営業車両からのCO_2排出を削減させるため、2023年度からHV車両への入替を順次進めていきます。

主な取り組み

- **経営企画部**
  太陽光発電所4ケ所の運営（成田、かずさ、宇都宮、熊本）
- **人事総務部**
  大井町オフィス：電力の再エネ化
- **航空事業部**
  敷地内に太陽光パネルを設置、電気自動車等の利用
- **三愛リテールサービス（株）**
  27サービスステーション：電力の再エネ化

003 航空事業部

SAFの受入・給油に協力

航空事業部では、持続可能な航空燃料（SAF）の受入・給油に協力しています。SAFは製造から消費までの過程でCO_2の排出量が少ない供給源から製造されたジェット燃料で、化石燃料由来の燃料に比べCO_2の排出が最大80%削減できます。2022年度はタンカーによる受入が3回（計約5,400kl）とフューエラー（タンクローリー）での直接給油が約10kl実施されました。

海上受入の様子

004 航空事業部

リニューアブルディーゼルの使用でCO_2を削減

航空事業部では、給油車両等の車両5台に非化石燃料（リニューアブルディーゼル）を使用しています。2022年度の使用実績は13,521ℓで、通常の軽油使用時よりCO_2を35t削減しました。

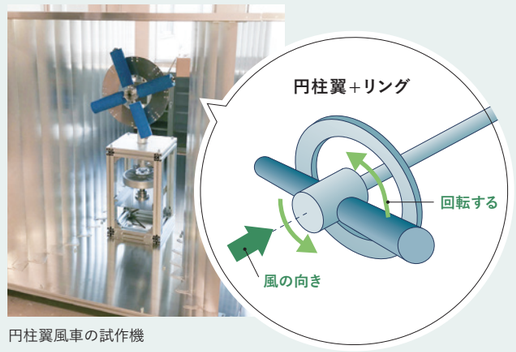
※ リニューアブルディーゼル：食品と競合しない廃食油などで作られた燃料で、従来のバイオディーゼルとは異なり、軽油に混ぜず単体で利用可能。高い環境性を生み出す。

Pick Up

事業開発部

円柱翼風車を活用した小型風力発電機

当社は、国立大学法人長岡技術科学大学と同大学の教授が設立したベンチャー企業である株式会社パンタレイと三者間で共同研究契約を締結しました。研究内容は円柱翼風車を活用した小型風力発電機で、実証実験や商品化に向けた課題解決に取り組んでいます。



円柱翼風車の試作機

味の素(株)九州事業所　©味の素株式会社

005 エネルギーソリューション事業部 天然ガス部

天然ガスによるCO_2削減
(味の素株式会社九州事業所)

九州天然ガス販売支店は、医薬・食品の原料となるアミノ酸や調味料を生産する味の素(株)九州事業所様に対し、工場で使用する燃料を重油から天然ガスへ転換する提案を行い、天然ガスの受入方法として当社の導管方式を採用いただきました。本格的に稼働した2023年5月以降、同事業所の年間CO_2排出量は2018年度比で約3割削減される見通しです。

006 エネルギーソリューション事業部 潤滑油販売部

風力発電システムへの貢献

潤滑油販売部では、風力発電機のメインベアリングやギヤボックスの故障防止のために内視鏡調査や様々な潤滑管理を実施しています。国内の約40%の風力発電事業者との取引実績により、風車メーカーごとの機器に精通するエンジニアが原因除去型の予防保全を提案し、自然エネルギー由来の風力発電に貢献しています。

内視鏡を使用した機器内部の調査

007 ガス事業部

カーボンニュートラルLPガスの売買契約を締結

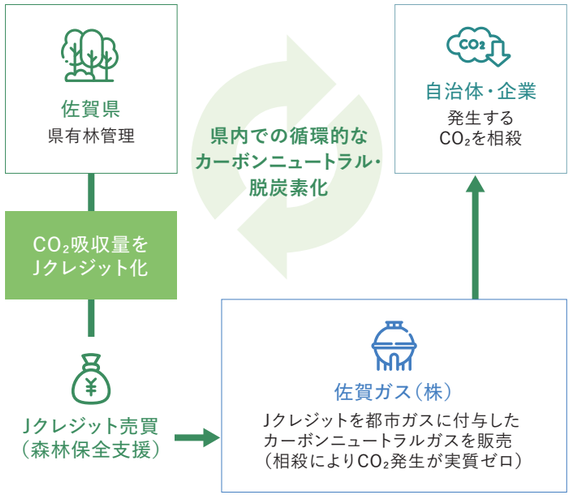
ライフサイクル全体(採掘～燃焼)で排出されるCO_2をオフセットしたカーボンニュートラルLPガスの販売に向け、ガス事業部はENEOSグローブ(株)と売買契約を締結しました。お客さまへの提案を通じて脱炭素社会の実現に貢献していきます。

008 佐賀ガス(株)

Jクレジット制度を活用した「カーボンニュートラルガス」の販売開始

佐賀市内で都市ガスを供給する佐賀ガス(株)は、県有林を適切に管理して創出されたCO_2吸収量を佐賀県から「Jクレジット」として購入し、ガスにその価値を上乗せした「カーボンニュートラルガス」の販売を開始しました。同社が購入したクレジット費用は、県内の森林整備に充てられ環境保全の循環に貢献しています。

カーボンニュートラルガスの仕組み



009 サステナビリティ推進部

CO_2排出量の効率的な算定に向けて

サステナビリティ推進部では、グループ全体のCO_2排出量(スコープ1、2)をタイムリーに可視化するため、算定支援クラウドサービス「Sustana」を導入し2022年度より運用を開始しました。各支店、グループ各社の担当者は活動状況をリアルタイムで把握することで、必要な施策の検討に役立てています。

Sustana

010 人事総務部

グループ全体でサステナビリティを推進するために

長期的な視点で企業価値を評価する際に、ESG(環境、社会、ガバナンス)への取り組みが重要視され、近年、ステークホルダーへ非財務情報の開示が進んでいます。

このような流れを受けて当社グループでは、2023年6月16日に関係会社の社長を集め「TCFD」「人的資本」等のサステナビリティ課題に関する研修会を実施しました。社会からの要請を改めて認識するとともに、具体的な取り組みをグループ全体で推進していきます。

高知水素ステーション© 土佐酸素株式会社

011 三愛オブリテック(株)

水素ステーションの建設

三愛オブリテック(株)は、土佐酸素(株)様が運営する「高知水素ステーション」(高知県高知市)を建設しました。県内初となる本ステーションは、当該地域における燃料電池車(FCV)普及と水素社会の実現に向けた第一歩となります。三愛オブリテック(株)ではこれまで全国8ケ所の水素ステーションを建設しています。

Pick Up

「三愛オブリの森」体験型環境研修

三愛オブリグループは、化石燃料を取り扱う企業の責務として自然環境の保護に努め、森林再生事業に協賛しています。2023年4月27日、高知県、高知県本山町および本山町森林組合と向こう3年にわたるパートナーズ協定を締結し、2008年のスタートから6期目に入りました。

高知県、高知県本山町および本山町森林組合と「協働の森パートナーズ協定」を締結

2008年より	間伐体験者数	協定を結んだ森	間伐により再生した森が吸収したCO_2
16年目	418名	232.08ha	4,728t

02 エネルギーの安定供給

人々の生活と産業を支えるパートナーを目指す

001 BCP(事業継続計画)

当社グループでは大規模地震をはじめ気候変動による豪雨や風水害、新興感染症拡大やサイバー攻撃による業務停止など、あらゆるリスクに備えるためBCP(事業継続計画)を策定しています。危機発生時の初期対応から緊急時の受発注業務代行訓練、供給コントロールなど部門ごとに体制が整備され、実効性を高めるために毎年計画の見直しと計画に基づく対応訓練が実施されています。

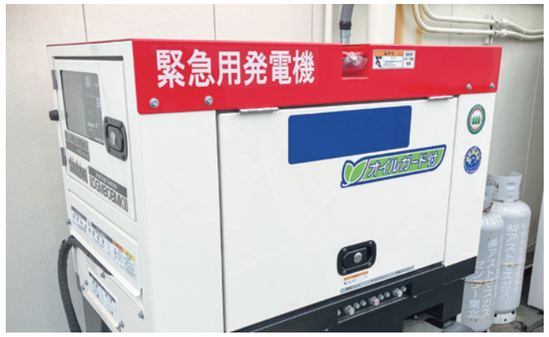
危機対応訓練の様子

散水による鎮火作業

002 三愛リテールサービス(株)

EV充電スポットの設置

三愛リテールサービス(株)では、オブリステーション狭山中央にEV車両向け高速充電機を設置し運転を開始しました。当設備は操作性の高いユニバーサルデザインのディスプレイ付きで最長充電可能時間は30分/回です。当該地域における多様なエネルギーアクセスを可能にする取り組みとして、今後もエネルギーインフラを整えていきます。



003 震災対応SS

当社グループには、停電などの状況下においても給油ができるよう非常用発電機が設置された「震災対応SS」が全国に112ケ所あります。大規模災害時にも石油製品を安定的に供給できる体制を整え、早期復旧の一助となるよう努めています。

※ 災害時の給油に関しては、状況に応じて制限給油となることや設備の不具合等の理由で休業する場合があります。

004 地域コミュニティとの包括連携

当社グループでは、大規模災害時に多量の燃料使用が発生する場合、自治体や公共機関等からの要請に応じて必要量の燃料を確保・供給すべく協定を締結し、地域防災に貢献しています。

地域包括連携を締結している各事業所

- 三愛オブリ(株)東京オイルターミナル
- 三愛アビエーションサービス(株)茨城空港営業所、関西空港営業所、佐賀空港営業所
- (株)KAFCO北九州空港事業所
- 三愛オブリガス三神(株)
- キグナス石油(株)

※石油連盟を通じた包括協定

005 石油事業部

人手不足による SS運営の不安定化を解決

労働市場における人手不足が深刻化する中、サービスステーションにおける販売促進や顧客管理、予約受付などを効率化するため、2020年、石油事業部は「Mantan」アプリを独自に開発。直営SSのほか特約店にも導入いただき2023年6月時点のダウンロード数は20万人を超えました。サービスステーションの人手不足をデジタルの力で解決していきます。

優秀賞を受賞

コンテストでは消防車両が稼働

006 航空事業部

自衛防災組織の技能コンテスト 優秀賞を受賞

羽田空港の航空機給油施設は東京都で唯一石油コンビナート等災害防止法が適用される事業所で、同法により防災要員や消防車両など自衛防災組織を設置することが義務付けられています。その自衛防災組織が「令和4年度 石油コンビナート等における自衛防災組織の技能コンテスト」において優秀賞を受賞し、総務省中央合同庁舎において表彰式が行われました。

007 キグナス石油(株)

SDGs研修を実施

キグナス石油(株)は、SDGsの全社理解を促進するために「SDGs基礎研修」「SDGs推進研修」を全3回にわたり開催しました。グループワークでは「石油元売として取り組むSDGs」「地域社会と人々の生活を支える」「特約店との新価値共創」といったテーマで具体的な取り組みが話し合われました。

研修会の様子

03 ダイバーシティ&インクルージョンほか

人材の確保と育成

事業環境の構造的変化に対応し、持続的に価値創出を続けるためには、そこで働く一人ひとりの成長意欲と挑戦が不可欠です。行動の主体となる社員が第一線で活躍できるよう人材育成を行うとともに、変革を生む挑戦的な組織風土の醸成のために各種施策を実行しています。

人材戦略の全体像

社員一人ひとりが最大限の能力を発揮できるよう職場環境を整備し、成長の好循環につなげていきます。

中期経営計画の達成　持続的な価値創出の実現

社員の
モチベーション・貢献意欲 ← エンゲージメント調査実施

経営参画意識の向上
- 経営層との対話
  マネジメントフォーラム
- 株主価値の認知 従業員持株会

優秀な人材の確保
- 積極的なキャリア採用の実施
- 成果に応じた公平な処遇
- 給与規程や賞与の見直しによるベースアップ

人材育成・キャリア形成
- 職種、職域を制限しない
  ジョブローテーション
- 階層別研修、
  国内留学制度等成長支援

働きやすい職場づくり
- 育児と介護 両立支援の充実
- 新しい働き方（在宅勤務制度、時差出勤）

健康経営の推進
- 社員の疾病予防、ヘルスリテラシーの向上
- 療養休暇の利便性向上

001 三愛オブリグループマネジメントフォーラム開催

2022年7月21日、22回目となるマネジメントフォーラムが開催されました。本フォーラムは社員向けの株主総会と位置づけられており、従業員と経営層との重要な対話の機会として継続的に開催されています。

002 従業員持株会への加入

三愛オブリグループでは、従業員持株会への加入を奨励し、経営への参画意識向上に取り組んでいます。

※ 三愛オブリ（株）単体

三愛オブリグループのD&I

003 管理職に占める女性割合

経営陣を支える管理職層においてジェンダー等の多様性が確保され、その中核人材が経験を重ねながら登用されていくことが極めて重要であるとの認識のもと、グループ全体で女性管理職比率の目標値を定め取り組んでいます。

管理職に占める女性割合（グループ全体）

実績（2022年度）	目標（2023年度）
4.9%	6%以上

004 ダイバーシティ・マネジメント研修の実施

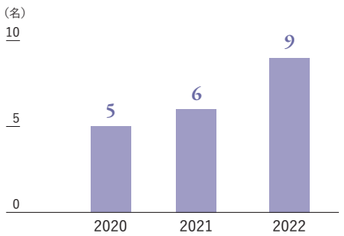
多様な人材を戦略的に活かす視点とスキルを習得しダイバーシティ推進に取り組むため、三愛オブリ（株）では全社員を対象にダイバーシティ・マネジメント研修を実施、東京（大手町・大井町・羽田）、大阪、福岡の5会場で全11回開催されました。

005 キャリアアップ支援制度

三愛オブリ（株）では、女性社員の長期的・戦略的な仕事観の醸成やマネジメントスキルなどの能力開発を支援する制度を整えています。

- 女性向け通塾型セミナー「立志塾」
- 明治大学「女性のためのスマートキャリアプログラム」

キャリアアップ支援制度利用者数※



※ 各年度とも延べ人数

採用に占めるキャリア採用の割合（グループ全体）

実績（2022年度）	目標（2023年度）
63.2%	今後も同水準を維持する

006 積極的なキャリア採用

専門的な技能を有した人材をキャリア採用することで、組織に多様性を持たせイノベーションの創出につなげています。

007 女性活躍推進法ならびに次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画

三愛オブリ（株）では2022年4月1日～2023年3月31日までの期間において、右の行動計画を実行しています。

総合職新卒採用人数に占める女性比率の目標 30%以上

2020年度	2021年度	2022年度
26.3%	31.3%	16.7%

配偶者出産時休暇取得率の目標※ 80%以上

2020年度	2021年度	2022年度
69.2%	90.9%	84.6%

※ 配偶者出産日から前後10日以内に取得した休暇を含む

人材育成と挑戦的な組織風土

008 長期ビジョン実現に向けた研修制度

三愛オブリ(株)では、経営理念である三愛精神のもと、自主的・自律的な人材育成のために幅広い研修制度を整え社員の成長を支えています。

2022年度研修体系図

階層別研修		能力開発・スキルアップ選抜型研修		資格取得研修	社員教育DX関連	社員教育自己啓発	社員教育本社勤務
役員・管理職	ダイバーシティ＆インクルージョン研修	シニア	シニアキャリア研修	3級自動車整備士講習	eラーニング	国内留学・女性社員通塾セミナー立志塾・通信教育・eラーニング	英会話　選抜型ビジネスクラス（オンライン）
	管理監督者向け人事評価運用研修						
役職による研修	新任管理者研修	一般社員～管理職	グループ会社出向者研修				
	課長補研修						
	係長役研修						
中途	キャリア採用者研修	一般社員	プレゼンテーション技能向上研修				
新入社員～3年目	3年目社員研修		トレーナー養成研修				
	2年目社員研修		OJTリーダー研修	高圧ガス販売2種資格取得研修			
	新入社員フォローアップ研修		債権管理研修				
	新入社員研修		安全運転講習				

「国内留学制度」利用者の声

私は、国内留学制度を利用し、MBAが取得できる明治大学専門職大学院へ2023年4月に入学しました。入学の動機は、昨年4月の事業開発部への異動でした。新規事業の創出にあたり、新たな見識を備える必要があると考えたからです。現在は、体系的にアカデミックな基礎理論を中心に学んでいます。学友は、国籍、性別、年齢が多様で、起業家の方も多く刺激を受けています。大学院での学び、人脈を活かし、今後の当社の発展に貢献できるように努めてまいります。

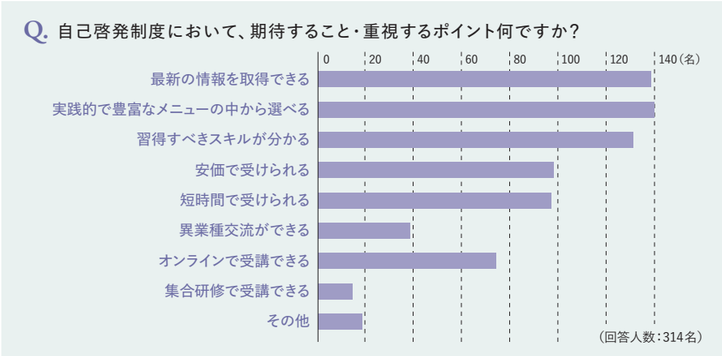
事業開発部
中嶌 一平さん

009 DX教育

三愛オブリ(株)では、ITリテラシーの向上を図るため、全社員にDXに関するeラーニングを実施しています。DX推進による業務改革への本格着手へ向け、将来のDX人材を育成すべく社員の学びを促進しています。

010 自己啓発に関する意識調査の実施

三愛オブリ(株)では、2022年度全従業員を対象に「自己啓発に関する意識調査」を実施しました。社員の要望やクリアすべき課題について対話を進めることで、全体として有用な自己啓発ツールを提供していきます。



働きやすい職場づくり

011 産休・育児介護休業制度の研修会

人事総務部給与厚生課は2023年3月23日、たび重なる法改正により複雑化した「産休・育児介護休業制度」への理解を深めるため、関係会社の実務担当者に向け研修会を行いました。当日は特定社会保険労務士の講師をお招きし、多様化する働き方への理解と対応、男性社員が取得する育児休業の制度について詳しい説明があり34人が参加しました。

012 育児・介護両立支援の充実

三愛オブリ(株)では、育児や介護を担う社員のキャリアが継続されるよう両立支援の充実を図っています。育児休業制度に関しては法定を上回る水準で制定しているため、育休復帰後も活躍を続ける社員が増えています。

三愛オブリ(株)単体 両立支援制度の利用者数

	2020年度	2021年度	2022年度	制度の概要
育児両立支援制度利用者数（育児休業、育児時短）	9	10	16	子どもが3歳になるまで取得できる休業制度。子どもが小学校2年生の終期まで1日2時間の勤務時間を短縮できる制度。
介護休業制度利用者数	1	0	0	家族が常時介護の必要がある場合に年間93日間まで取得できる休業制度。家族が常時介護の必要がある場合には、利用開始から3年間1日2時間の勤務時間を短縮できる制度。

013 「健康経営優良法人2023（大規模法人部門）ホワイト500」に認定

三愛オブリ(株)は経済産業省等が選出する「健康経営優良法人 2023（大規模法人部門）ホワイト 500」に認定されました。また中小規模法人部門には、三愛オブリカスタマーサービス(株)、三愛オブリガス中国(株)、三愛オブリガスサービス中国(株) がそれぞれ継続認定されています。

※「健康経営」はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。

2023 健康経営優良法人 Health and productivity ホワイト500

04 コーポレート・ガバナンス

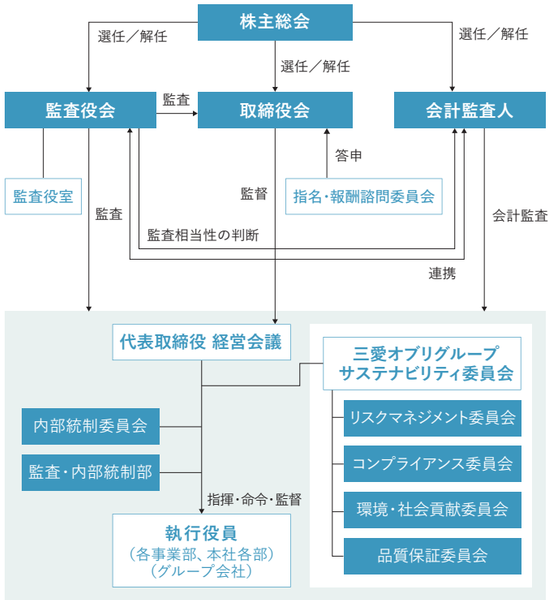
経営の効率化と透明性を確保しステークホルダーの信頼を得る

コーポレート・ガバナンス

001 コーポレート・ガバナンス体制

当社グループでは、実効性の高いコーポレート・ガバナンス体制を構築しその仕組みを重層的に運用することで業務の適正を確保しています。

コーポレート・ガバナンス体制図（2023年4月1日時点）



内部統制基本方針はホームページをご覧ください。
WEB https://www.san-ai-obbli.com/csr/governance/

［ 2022年度重要会議の開催状況 ］

取締役会	9回
監査役会	9回
経営会議	42回
指名・報酬諮問委員会	4回
内部統制委員会	5回
三愛オブリグループ サステナビリティ委員会	5回
リスクマネジメント委員会	5回
コンプライアンス委員会	12回
環境・社会貢献委員会	5回
品質保証委員会	6回

［ 改革のあゆみ ］

- 2017.2 取締役会実効性評価を初実施
- 2019.6 初の女性取締役（社外）を招聘
- 2020.4 指名・報酬諮問委員会を設置
- 2020.6 取締役の3分の1以上を独立社外取締役へ 執行役員制度の導入により業務執行の迅速化

002 会計監査人

会計監査人は当社に対して独立の立場を保持しながら、監査役と緊張感のある協力関係のもとで、財務報告の信頼性を確保すべく監査の有効性、効率性の向上に努めています。

003 指名・報酬諮問委員会の審議内容

当委員会において、役員報酬、取締役および執行役員の人事等について審議し、決定過程の客観性・透明性を高めています。

004 取締役会のモニタリング機能強化

経営の迅速な意思決定を図るために取締役会は少人数構成を基本とし、経営の監督機能を強化するために取締役の3分の1以上は利害関係のない独立社外取締役としています。

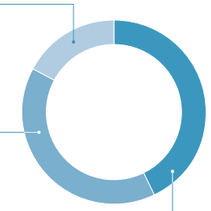
［ 社外取締役および社外監査役 ］

社外取締役は、多様な知見・経験を活かして業務の執行に対して意見を述べ、重要な決定プロセスに関わっています。また社外監査役は、取締役の職務の執行状況を把握するとともに、会計監査の適法性および財産の状況を公正な立場で調査しています。いずれの社外役員も東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定されています。

［ 取締役会の実効性評価 ］

当社グループでは、取締役会が適正に機能しているかを定期的に検証し、課題の抽出および改善に努めています。詳細はコーポレート・ガバナンス報告書にて開示しています。

取締役会審議案件の内訳



資本政策等 17%
- 株主総会関連
- 株式
- 投資家関連

事業戦略 40%
- 中期経営計画
- 業務執行報告
- 年次報告、計算書類
- 投融資関係

ガバナンス 43%
- 取締役会の実効性評価について
- 報酬の支給
- 内部統制評価結果
- サステナビリティ委員会報告

リスクマネジメント／コンプライアンス

005 リスクの選定

三愛オブリグループサステナビリティ委員会では、事業を行ううえで重要な影響を与える可能性のあるリスクを選定し対応策および予防策を検討しています。右表は2023年6月時点で当社が入手可能な情報に基づき判断したリスクの一例です。

1. 市場環境の変化について
2. 大規模感染症について
3. 災害等について
4. 投資等について
5. 情報セキュリティに関するリスク
6. 製品の品質および安全性に関するリスク
7. 保有有価証券について
8. 地政学的リスクについて
9. 法的規制関係について
10. 個人情報に関するリスク

006 環境安全監査

サービスステーションやLPガス充てん所など多くの危険物施設を所有する当社グループは、法令以上の厳しい自主基準を用いた独自の環境安全監査を毎年実施し、PDCAサイクルを運用しています。

環境安全監査の実施状況

	2020年度	2021年度	2022年度
監査実施事業所数	228	272	249
指摘件数	215	147	113
是正完了	215	147	111

007 コンプライアンス意識行動調査

「コンプライアンス意識行動調査」は、倫理行動憲章と自分自身の行動を照らし合わせる機会として、毎年グループ全体で実施しています。所属組織や職場環境について率直な意見も集まってくるため、コンプライアンス担当者は調査結果をもとにそれぞれの課題へ対応しています。

役員一覧（2023年10月1日現在）

取締役

金田 準
代表取締役会長

隼田 洋
代表取締役社長
社長執行役員

大沼 尚人
取締役
専務執行役員
経理部・経営企画部・
情報システム部担当

佐藤 孝志
取締役
執行役員
人事総務部・法務審査部・
サステナビリティ推進部担当

石井 浩一郎
取締役
執行役員
ガス事業部門担当

鵜瀞 惠子
取締役（社外・非常勤）

二宮 洋二
取締役（社外・非常勤）

鈴木 久泰
取締役（社外・非常勤）

監査役

上野 篤志
常勤監査役

松村 淳一
常勤監査役

豊泉 貫太郎
監査役（社外・非常勤）

渡邉 秀俊
監査役（社外・非常勤）

加藤 文彦
監査役（社外・非常勤）

各役員が有する専門性

	役職	企業経営	法務・リスクマネジメント	財務・会計・金融	業界知見	営業・マーケティング	人事・労務・人材開発	ESG
金田 準	代表取締役会長	●	●		●	●		●
隼田 洋	代表取締役社長	●	●		●	●		●
大沼 尚人	取締役	●	●	●			●	●
佐藤 孝志	取締役		●		●	●	●	●
石井 浩一郎	取締役	●			●	●		●
鵜瀞 惠子	社外取締役		●		●			
二宮 洋二	社外取締役	●	●	●				●
鈴木 久泰	社外取締役	●	●		●			●
上野 篤志	常勤監査役		●		●	●		
松村 淳一	常勤監査役	●	●		●			
豊泉 貫太郎	社外監査役		●					
渡邉 秀俊	社外監査役			●				
加藤 文彦	社外監査役		●		●			

執行役員

須藤 晃
執行役員
航空事業部門担当

杉浦 克徳
執行役員
石油事業部門担当

永松 慎一
執行役員
エネルギーソリューション事業部門・
化学品事業部門担当

2022年度 活動ハイライト

マテリアリティ（重要課題）への取り組みのほかにも、三愛オブリグループでは地域社会やステークホルダーとの関わりの中でCSR活動を進めています。

交通遺児育英会へ寄付

サステナビリティ推進部

当社グループは車社会に密接な事業特性を持ち、地域に暮らす人々は重要なステークホルダーです。交通遺児へ奨学金等の経済的支援を行っている公益財団法人交通遺児育英会へ収益の一部を寄付することで、子どもたちの教育機会の維持、次世代育成に貢献しています。

雨水利用による水資源の節減

航空事業部

航空事業部では、貯油基地内で実施される消防訓練に雨水を利用し節水に取り組んでいます。水資源は有限であることを認識し、適切な量の使用、効率的な利用を促進することで環境負荷の低減を図っています。

佐賀大学へ熱気球を寄贈

人事総務部

人事総務部では、平成2年から国立大学法人佐賀大学熱気球部へ熱気球を寄贈しその活動を支援しています。2023年1月27日、12号機目となる熱気球の贈呈式が行われました。学生たちはコーポレートブランド「Obbli」の熱気球で各地の大会へ参加し活躍しています。

こども食堂へ野菜の寄付をスタート

人事総務部

「わーくはぴねす農園」で栽培された野菜の一部を千葉県浦安市にある「スマイルこども食堂浦安」へ寄付する取り組みが2022年12月よりスタートしました。「スマイルこども食堂浦安」のスタッフの方々からは「新鮮で美味しい野菜のご支援をいつもありがとうございます。本当に助かっています」との声をいただいております。

「ヴォレアス北海道」ホームゲームへご招待

人事総務部

人事総務部は2022年より北海道旭川市に拠点を置くVリーグチーム「ヴォレアス北海道」に協賛しています。2023年2月25日、同じく旭川市を中心に活動するアスリートクラブ「999AC旭川」の協力で、パラスポーツを楽しむ車いすのジュニアを「ヴォレアス北海道」のホームゲームに招待しました。当日は1階席の一部を車いすエリアに変更し、お子様とそのご家族21名にコートサイドから迫力ある試合を観戦していただきました。

一般社団法人more treesへ寄付

キグナス石油（株）

キグナス石油（株）は、「秋のお客様感謝フェア」において対象商品を購入したお客さまに豪華賞品が当たるキャンペーンを実施。その応募件数1件あたり10円を、森林保全団体である一般社団法人more treesに寄付することとし、寄付実施額は356,480円となりました。